



外交極秘解除文書 連載 ⑥

復帰五〇年 沖繩「核抜き・本土並み」返還への道程

九州大学准教授
中島琢磨

なかしま たくま 二〇〇六年九州
 大学大学院法学府博士後期課程修
 了。博士(法学)。専門は日本政治外
 交史。著書に『沖繩返還と日米安保
 体制』『高度成長と沖繩返還一九六〇
 』一九七二』など。

佐藤首相を動かした政治ブレイク(上)

—高瀬保が伝えたアメリカの厳しい本音—

今年、沖繩が復帰してから五〇年の節目の年にあたる。二〇一〇年代に沖繩返還に関する外交文書の公開が進み、今日では、沖繩の「核抜き・本土並み」返還(その意味については後述する)の方針の下、政治家と官僚とが連携して交渉に取り組んでいた様子を知ることができる。

沖繩返還の交渉方針は、なぜ一致できたのか?

しかし、そもそも領土問題のような大交渉の場面で、政府・与党内の方針を一致させることは容易ではない。例え

ば鳩山一郎内閣期の日ソ国交回復交渉では、北方領土問題の解決方法(四島返還か二島返還か)をめぐる政府・与党内で対立が生じ、難しい状況となった。

それでは、なぜ沖繩返還交渉の際には政府・与党が「核抜き・本土並み」返還の方針でまとまり、交渉に臨めたのだろうか。このテーマについて私は以前から関心を持っており、一〇年ほど前にも論じたことがある(『日本の外交』第二巻、岩波書店、一三五〜一四二頁)。そのときには、「核抜き・本土並み」返還を可能とした条件として、①政治主導、

②政治家と外務省との間の役割分担の成功、そして③野党の役割（国会での追及力）という要素があり、これら三条件が揃ったときに外交の力は増すのではないかと考えた。

しかし、そのためにはまず前提として、政権が長く続いて安定する必要がある。二〇〇〇年代後半は一年前後で首相が代わる状況が続いており、佐藤首相のときのような長期政権の時代は、果たして今後来ることがあるのだろうかと思われた。

その予想を覆したのは、一二年一二月に成立した第二次安倍晋三内閣であった。政権が長く続いて安定するなか、一六年には北方領土問題が前進するのではないかとという気運が高まった。同年にプーチン大統領が来日し、私も北方領土に関する協議の進展に期待を寄せた。しかし、その後ロシアの態度が硬化し、日本でも政権が変わり、気運はしぼんでしまった。

安倍元首相はその後、二二年一二月二六日付「北海道新聞」のインタビュー記事で、内外の難しい状況のなかで北方領土問題の突破を図った生々しい様子を語っている。「ロシア内部での反対が強かった」「残念ながらプーチン氏といえども、そう簡単には決められないということだと思います」という言葉からは、ロシア側の国内状況の難しさが

読み取れた。

一方で私は、安倍元首相が次のように述べていた点が気になった。「役所同士の交渉は、非常に官僚主義になるわけです。非常に細かいところにこだわってなかなか進まない」「だから首脳会談で、それを押し破って進めていくことの連続でした」「役所は」先輩の言うことは聞かないといけないといって、変えられない」。

「役所」とは、外務省のことだと思われる。歴代最長政権となつた安倍政権期ですら、首相官邸と外務省との間で交渉方針をめぐり温度差が生じていたようだ。政権基盤が安定しても、政府・与党が一致して大型交渉に取り組むためには、さらに何かが必要だったのだと感じた。

簡単にまとまらなかった「核抜き・本土並み」

振り返ると、沖縄返還交渉のときも、交渉方針が簡単にまとまらなかったわけではなかった。当時アメリカは、核兵器の日本への持ち込みや在日米軍の外国出撃を日本政府との事前協議の対象として定めた制度を、沖縄に適用することに反対だった。この事前協議制度は、一九六〇年の岸信介政権による安保改定の際にできたもので、仮に六〇年に成立した新日米安保条約を返還後の沖縄に適用するとすれば、

この事前協議制度も適用されることになる。アメリカは核兵器の貯蔵・配備をはじめ、沖縄の基地を従来通り自由に使用したいと考えており、そのため外務省は、沖縄を取り戻すためには、日米安保条約（特に事前協議制度）をそのまま沖縄に適用することは難しいと考えていた。

しかし、佐藤首相は一九六九年三月に、「核抜き・本土並み」返還の方針を国会で示した。「核抜き」とは、沖縄に配備・貯蔵されていたアメリカの核兵器を撤去することを指す。「本土並み」とは、日米安保条約を本土並みに沖縄に適用することを指す。三月から四月にかけて、政府内でこの交渉方針が定まった。五月末に愛知揆一外相が閣僚級交渉のために訪米するわずか一カ月前のことである。逆に言えば、日本側の交渉方針がまとまるまでに相当の時間がかかっていたのである。

高瀬保が提出した報告書

政府・与党の意見が収斂したポイントは、どこにあったのだろうか。私はここ数年の経験から、「核抜き・本土並み」返還の方針がまとまった鍵として、外務省のチームもさることながら、多彩な人たちから構成された佐藤の政治ブレーンが、首相官邸に近いところで沖縄返還の交渉方針

に関する議論を重ね、さらに外務省幹部との問題のすり合わせや議論空間を共有し続けていたことが、重要だったのではないかと考えるようになった。

二〇一九年二月、共同通信の新里環記者から、国立国会図書館で公開された「末次一郎関係文書」に関して、高瀬保のことで照会があった。末次はかつて佐藤首相に進言を行うべく組織された沖縄基地問題研究会（以下、基地研という）の中心メンバーだった人物である。

新里記者が着目していたのは、高瀬が一九六八年四月から五月にかけてアメリカを訪問し、軍部当局者や連邦議会議員などと意見を交換した後、基地研に提出した報告書だった。

高瀬はフーバー研究所の研究員で、日米を往復しながら首相官邸に情報を届け、一九六八年に京都産業大学教授に就任した。

高瀬の報告書を読むと、クレメント・ザブロッスキー下院議員の発言が目立って厳しかったことがわかる。ザブロッキーは民主党の長老で、極東通としても知られた人物だが、当時はあたかも軍当局の意見を代弁するように、次のように高瀬に述べていた。

「日本は一度に、沖縄返還と安保条約の適用の二つの

ケーキと一緒に食べることはできない」

「沖繩からの」戦略核の撤去は可能。但し、海上核装
備艦隊の様な日米の共同による機動部隊の編成は考え
得べき」（高瀬保「報告書」一九六八年五月二二日）

このようにザブロッキーは、日米安保条約の沖繩への適
用に反対し、さらに沖繩の核兵器を撤去するならば、代わ
りに日米が共同で核兵器を配備した艦隊をつくるべきだと
主張していた。「本土並み」返還に反対の、象徴的な声で
ある。

「厳しい声」を首相官邸に届ける

一方で私は、これは基地研が、ワシントンで日本に対し
て厳しい意見を持つ人物たちの考えも把握しようとしてい
たことを示す文書とも言え、むしろそのことに着目すべき
ではないかと考えた。

高瀬の報告書は、一九六八年五月二二日の基地研で配布
された。当日の会合に参加した千葉一夫北米課長が、この
報告書を外務省に持ち帰っている。基地研に関する文書を
まとめた外務省のファイル（「米国管理下の南西諸島状況
雑件 沖繩関係 沖繩基地問題研究会（一）」）に、高瀬の
報告書も綴じられており、大河原良雄参事官が報告書をワ

シントンの吉野文六公使に送っていたこともわかった。さ
らに、楠田實首相秘書官が保管していた文書の中にも、報
告書があった。

このように、報告書が首相官邸とも外務省とも共有され
ていたことを知り、私は昔、高瀬と京都で会った際の事前
のやりとりの中で、高瀬が沖繩が戻ってきて良かったとい
う感慨の気持ちを述べていたのを思い出した。当時の私は、
高瀬の言葉の意味を理解できていなかった。あれから月日
が過ぎ、この高瀬の報告書を読んで、その意味が分かった
気がした。

アメリカの議員たちに接触して、厳しいことを言われる
のは、タフな仕事である。後味が悪い日もあったものではな
かるうか。しかし、アメリカの議員たちの厳しい意見も、
当時の政権にとって必要な情報だったはずである。佐藤の
政治ブレンたちは、かなり広範囲に必要な情報を集めて、
官邸に届けていたのである。高瀬の発言には、自分なりに
その重責を果たしたという充実感が込められていたのだら
う。

高瀬の報告書を読んでから半年後、今度は、基地研の座
長だった久住忠男のインタビュー記録の公開に関わること
になった。続きは次号で取り上げたい。●